

宗教教育の教育社会学的考察

田 浦 武 雄

(一)

宗教を哲学や心理学や社会科学の立場から研究することは、これまでかなり行われてきたが、教育社会学的に研究することは殆んど行われてこなかつた。特にわが国においては教育社会学の歴史が浅く、またこれまで主としてその研究の関心を公教育によせ、基礎的社会集団や学校集団や地域社会の研究に力を注ぎ、未だ宗教集団のような機能集団の分析はとりあげられなかつたことによつてゐる。宗教の教育社会学的考察は、宗教そのものよりもむしろ宗教集団や宗教教育の目的から社会集団を形成している学校を対象としているが、およそ次のような課題を担つてゐると考えられる。一、宗教教育と社会集団との関連。二、宗教教育に参与する集団の構造性格の分析。三、宗教集団の教育的機能、さらには、四、宗教教育はいかに考えたらいいか

の問題解決の基礎づけ等である。わが国の宗教集団には、仏教・神道・キリスト教その他の宗教団体があるが、宗教教育として特に呼びうる教育的機能をもち、教育調査上の資料を提供してくれる宗教集団はきわめて少いので、ここでは特にキリスト教集団及びキリスト教学校をとりあげて、右に述べた課題を考察したいと思ふのである。

(二)

教育に対する教育社会学の観点が、人間形成の相を集団・施設・イデオロギーの三つとし、この三者が立体的に相互に関連し影響しあつて人間形成に参加すると考え、この立体的総合的関係において人間の教育を考察するところにあるとすれば、(註1)キリスト教的人間形成においては、それに関連した施設や文化型式に欠けているわが国では、キリスト教集団の担う役割が大となつてくる。キリスト教

育の目的は「青少年が信仰告白への備えをなしキリスト者としての信仰生活を全うさせることにある」(註2)とされているが、キリスト教的人間形成の過程には、信仰告白を境としてその前後の二段階があるといえるであろう。キリスト教教育の効果は被教育者の信仰告白として端的にあらわされている。そこにキリスト教的人間形成の一つのメルクマールがある。信仰告白は聖書に基いて洗礼としてあらわされるので、洗礼を受けることに対して、いかなる社会集団が影響を与えているかを探求しなくてはならない。

一九四九年キリスト教教育同盟会が質問紙法によつて、全国のキリスト教中等学校四十二校(註3)の生徒三一、〇二人について、教会と学校の問題について調査したが、それによると男女とも洗礼を受けた年令は平均して一五才を頂きとしてA型をなしている。一方一九五一年日本キリスト教協議会による一般教会青年三、〇三七名を対象とした質問紙法による調査では、一九才、二〇才を頂きとして一六才から二三才迄が多い。この両調査における受洗者年令のずれは、第一に現在の教会の青年には、キリスト教学校の経験のない人が多くいること、第二にキリスト教教育に接することが早い程受洗年令は早くなることを示している。さらにそれは個々人の心理的発達と集団所屬の質と量の程度によつている。それではキリスト教的人間形成の一

つの象徴である洗礼を受けるといふ一つの自己決断には、いかなる社会集団の影響が働いているかを、キリスト教学校調査を手がかりとして考察してみよう。それによると全

第一表
洗礼を受けた動機
(間接的なもの)

1	学校のふんいき	15%
2	学校の聖書学課	8%
3	教会のふんいき	15%
4	日曜学校の影響	6%
5	家庭のふんいき	16%
6	家庭の礼拝	1%
7	友人の影響	7%
8	牧師の影響	17%
9	読書の影響	3%
10	その他	12%

調査人員の約四〇一、二七三人が洗礼を受けているが、それらの人々について、受洗の動機を間接的なものすなわち一般の

第二表
洗礼を受けた動機
(直接的なもの)

1	牧師の特別な説教	38%
2	日曜学校の特別な話	5%
3	両親のすすめ	9%
4	友人のすすめ	6%
5	学校教師のすすめ	13%
6	近親の死友人の死	4%
7	その他	25%

日常生活から受けた影響と、直接的なものすなわち洗礼を受けるようになった特別の原因とについて調査した結果は、それぞれ第一表、第二表のようになつている。

表中の比率は男女平均であるが、第一表では8、5、3、1、の順に多くなつている。女子だけでは、3、5、8、1、の順に多い。男子だけでは、3、5、3、1、の順に多くなつている。

5、3、1は家庭、教会、学校等の社会集団の影響を示しているが、4は3に、6は5に含めて考えられるから、二一%という比率の点で教会の影響は最大となり、また集団のもつキリスト教的人間形成への影響はこの調査でも五三%をこえることを示している。第二表では、1が一番多く次には男子は3、女子は5の順となつてゐる。その他が多すぎるのは項目のたて方の不適切さを示している。ここでは宗教集団の指導者としての牧師の影響がいかに大きいかを示し、また両親や学校教師が宗教教育に大切な役割をもつてゐることを示している。この二つの表によつて明かなことは、一、受洗の基礎となるものが家族、学校、教会等社会集団の影響力であること、二、キリスト教学校という特殊な集団に所屬してゐる者すら教会という社会集団及びその代表者としての牧師の影響が、学校そのものの影響よりも大きいということである。この調査で教会の影響以外の原因で洗礼を決意したものも、洗礼は教会で受け、教会に所屬し教会による人間形成への影響を受けていくのである。またキリスト教学校の経験のない人々の洗礼を受ける決意は他の社会集団よりも教会によつて与えられた影響によることはいうまでもない。以上の事實はキリスト教的人間形成に最も大きく影響するものは、集団のうちでは教会という集団であることを明かにしている。

(三)

次にキリスト教的人間形成へ大きな影響をもつてゐる社会集団すなわち学校、教会、家庭について分析を進めていこう。第一表で「……のふんいき」というように、ふんいきという言葉はそれぞれのエトスをあらわしているものであろうが、それらはどのような構造をもつてゐるであろうか。

第三表 教会出席状況

	在へ	
	現 日 曜 学校	現 在 教会へ
の 行 く も の	14 12%	15.10%
の 行 く も の	11 14%	22.05%
い た	60 83%	50.09%
め た	13.94%	12.75%

へ行つたことがない。教会へ行つていたがやめたものを含

キリスト教学校の構造は、一般の学校と同じように教師

集団と生徒集団とから成つてゐる。この場合教師集団は信仰者又は求道者から成つてゐる。この教師集団と生徒集団との間にはどのような社会過程が働いてゐるかを考察する一つの基準は、教会への出席を教師がすゝめることに對する生徒の反応の状態である。さきのキリスト教学校調査を手がかりとしてその点をみると、第三表のようになつてゐる。この表から明かなように全体として半分が教会

めると六二・八四％に達している。日曜学校についてみると、行かないもの、行つていたがやめたものを合せると、七四・七七％に達している。両者に重複しているものもあるので、それらを整理した結果では、教会へも日曜学校へも現在行かないもの約七〇％、どちらかへ時々行くもの約二〇％、どちらかへ毎日行くもの約一〇％、となつている。一方細く見れば教会や日曜学校へ行くものは、学年が進むにつれて増加し、またキリスト教学校入学校増加していることは、学校での宗教教育の影響があらわれていることを示している。しかし教会へも日曜学校へも行かないものすなわち学校の方針に適應しないものが約七〇％を占めている原因は、更につきすゝんで考察すべきことである。右の調査が教会や日曜学校へ行つていたがやめたという者について、その原因を示しているところでは一番多いのは、「あまり遠いから」二三％、以下づづいて「キリスト教が理解できないから」一一％、「つまらないから」九％の順に多い。特に女子や年少者では「遠い」ということが、教会から遠ざかつた大きな原因をなしている。したがつて「学校のふんいき」ということも、他の学校における宗教への無関心か無帰的な一色の傾向と異つて、この学校が社会集団として複雑な社会過程を包みこんでいることを示している。キリスト教的人間形成を目標としている教師

集団の要望すなわち教会への自発的出席のすゝめに対して、消極的に積極的に適應を示すもの、対立を示すものなどいろいろの社会的相互作用(註4)を包みこんでいる。人間形成の働きはこれまで考えられてきた教師から生徒への一方的な過程ではなく、生徒のキリスト教的人間形成の過程においては、教師集団の要望に適應し、学校集団の内外的異教的社会の無関心や無神論的傾向と対立し戦いをとおして、さらに生徒会や学級集団を包みこんだ生徒集団の同志的感情や内集団感情の形成に協同していく過程がみられる。このようにキリスト教学校の「ふんいき」とは単色をもつて彩られているのではなく複雑な社会過程をもつている。社会的相互作用は教師対生徒の両集団の間において、一人対一人、一人対集団、集団対集団の間の適應、協同、対立などのいろいろの過程である。キリスト教学校はキリスト教に基くという点で一般の学校と異り、学校教育を行うという点で教会と異つている。

教会は信仰の団体であり、単なる教育機関ではない。しかし今日の教会は宗教集団として社会集団の性格をもち、その中には日曜学校や青年会や教友会等の年令や性別にしたがつていろいろの集団を含み、宗教教育の機能を當んでいる。その点においては学校と同じように様々の社会過程が存在している。教会は特に六・三・三の学校体系に應じ

て日曜学校を編成し、さらに幼稚園を持つたものも多く、宗教教育の機能を果している。

既に前のところでキリスト教学校の生徒のうち、教会から離れている者の理由が「教会から遠い」、「宗教が理解しにくい」、「つまらない」等であることが明かにされた。しかし同じような理由で学校をやめるということは余りみられない。これは両集団の性格のちがいによつていふ。キリスト教学校調査によつてその点を探求することにする。

まずこの種学校に入つてくる動機をみると第四表のようになつていふ。予想される十二の場合を列挙してそのうち

第四表 入学の動機

1	学校経営者がよいから	9 %
2	キリスト教の学校だから	15
3	近いから	5.5
4	自分からすすんで	17.5
5	肉身がいるから	5
6	友人がいるから	1
7	教会・日曜学校の紹介で	0.5
8	小学の先生にすすめられて	7.5
9	父母にすすめられて	24.5
10	親せき知人にすすめられて	7
11	なんとなく	4
12	その他	3.5

から選択させているが、一番多いのは「父母にすすめられて」

て」以下「自分からすすんで」、「キリスト教の学校だから」等の順となつていふ。ここで注意すべきは、第一に「父母にすすめられて」が多いことと、第二に「教会・日曜学校の紹介で」というのが非常に少いことである。次に「教会に行くようになった動機」についてみると第五表のようになつていふ。

第五表 教会へ行くようになったのは

1	学校からすすめられて	19 %
2	学校の聖書学課の影響で	10
3	学校からの紹介で	1
4	先生がつれていつて下きつたから	1
5	先生が行つていふから	0.5
6	友人が行つていふから	14
7	父母が行つていふから	3
8	父母にすすめられて	4
9	自分からすすんで	29
10	幼い時から行つていた	4
11	日曜学校からつづいて	10
12	読書の影響で	1
13	その他	3.5

一番多いのは「自分からすすんで」で、次には「学校からすすめられて」となつていふ。第四表、第五表を通じて注意すべきことは、(一)「自分からすすんで」という自発的意志が第四表で低く第五表で高くなつていふこと、(二)「父母にすすめられて」が第四表で高いに拘らず、第五表では

第六表 父母のキリスト教に対する態度

A	両親ともキリスト教に賛成	35.89%
B	両親中一方は賛成、一方はどうでもよい	8.21
C	両親中一方は賛成、一方は不賛成	0.38
D	両親ともどうでもよい	43.01
E	両親中一方はどうでもよい、一方は不賛成	0.71
F	両親とも不賛成	1.20
G	両親とも新教徒	6.05
K	両親中一方は新教徒、一方は旧教徒	0.07
I	両親とも旧教徒	0.63
J	両親中一方新教徒一方は未信者	3.33
K	両親中一方旧教徒一方は未信者	0.52

註 AからFまでは両親ともに、キリスト教徒でないもの、GからKまでは両親又はその一方がキリスト教徒であるものについて調べられてある。

多いのは「両親ともどうでもよい」四三・〇一%で、次に

低いということ、(三)学校が教会へ行くことをすすめるのは高いに拘らず、教会がこの種学校へ行くことをすすめるのがきわめて低いこと等である。まず第一の事実、教会へ行くということは、学校へ行くことより、いつそう自覚的・目的的であり自由な意志に基いていることを示し、学校を中間的集団とし、教会を第二次集団と考える社会学の一般原理をあらわしている。第二の事実は父母のキリスト教に対する態度と、生徒の宗教的態度との関連についての探求を必要とさせるであろう。まず父母のキリスト教に対する態度をみると第六表のようになってい

第七表 家庭のキリスト教に対する態度と生徒の宗教的状态

		両親の態度				
生徒の態度		A	B	D	G	J
現在教会へ	1 毎 日 曜 行 く	5.52%	1.33%	3.95%	2.61%	0.97%
	2 時 々 行 く	8.80	1.99	8.06	1.59	0.96
	3 行 か な い	17.47	3.77	24.89	1.31	1.00
	4 行 つ て い た が や め た	4.10	1.12	6.10	0.54	0.40
	計	35.89	8.21	43.01	6.05	3.33

は「両親ともキリスト教に賛成」三五・八九%となつてい

る。

両親又は一方が新教徒の家庭は合せて九・三八%で、全体の約一割であり、約九割が仏教神道の家庭である。その中には宗教を信じない家庭も多いと思われるが、その比率は明かでない。「両親とも不賛成」の家庭の場合は、単に学校が適当したものが他になく、この種学校が近いというような理由が大部分である。

次に家庭のキリスト教に対する態度と生徒の宗教的態度の関連を、特に「A、両親ともキリスト教に賛成」、「B、両親中一方は賛成、一方はどうでもよい」、「D、両親とも新教徒」、「J、両親中一方新教

徒、一方は未信者」等の比率の比較的多い五つの場合についてみると第七表のようになっている。これによると毎日曜教会に行く者は、A三五・八九%中五・五二%すなわち約一・五割、B八・二%中一・三三%、すなわち約一・五割、D四三・〇一%中三・九六%、すなわち約〇・九割 G六・〇五%中二・六一%、すなわち約四・三割、J三・三三%中〇・九七%、すなわち約三割で、「G両親共新教徒」の家庭の生徒が一番多く、「J両親中一方新教徒一方は未信者」の家庭がこれに続いている。以下A・B・D等の信者でない家庭においても、両親の宗教に対する賛意の程度に応じて、生徒の宗教的状态があらわれている。Aの家庭より、Bの家庭がやゝ生徒の教会出席率は高くなっているが、いずれにしても全体的にみると、両親の宗教に対する態度が生徒の宗教に対する態度に影響することを明かにしている。この点第一表と合せて考えると現代の家族がかつての古い家族が持つていた諸機能を近代的集団に譲つていけるが、生殖や情愛の機能の他に、依然として一つの教育的機能を担つていけることを明かにしている。それは特にしつけという言葉であらわされるかも知れないが、家族集団のエトスが子供の成長に影響することは、宗教的人間形成の面でも肯定しうるのである。しかしキリスト教的人間形成に参与する家族、学校、教会等の社会集団の関連をみ

ると、家族集団の影響とともに学校さらに特に教会の影響を受けている。このことは人間の成長を教育社会的に見た場合、第一次的集団から第二次集団へと集団所属を増加し人格の接触化の増大していく構造をもつていけることを、この面においても示しているのである。

次に第四表、第五表を通じて見られた第三の事実すなわちキリスト教学校から教会へ行くことをすゝめられて、教会へ行くようになった生徒がかなり多いのに対して、教会や日曜学校からキリスト教学校へ行くことをすゝめられて入学したというのがきわめて少いことは、何によるのであろうか。キリスト教学校が設立の趣旨から、教会へ生徒が出席することをすゝめるのは当然であるが、問題は何故に教会や日曜学校ですゝめられて、キリスト教学校へ行つた者が少いかということである。それはこの種学校を支える社会階層の問題の考察を必要とするであろう。家庭の職業分類についてはこの調査では明かでないが、東京の一学校（中学校・高等学校併設）の実例をみると、銀行員五六% 商業一三%、官公吏六%、医師五%の順に多い。これをさらに具体的に見るとこの種学校には平均して経済的にかなり恵れた階層が支配的である。この傾向はこの種学校に一般的である。この点教会の日曜学校生徒の家庭や教会員の社会階層よりはかなり高く、社会階層的にはすれが存在し

ている。この点にこの種学校への入学に対して教会や日曜学校の教師のすゝめが、他の要因特に一般に信徒でない小學校教師のすゝめよりも少いというこの原因があると思われるのである。この種の学校にとつて、特定の階層と関連をもつことは、クックのように社会の階級対立意識を否定する(註5)とは異つた意味で、宗教教育では警戒されているようである。さらにG・S・カウンツが指適したような学校と階層の問題(註6)すなわちアメリカにおける進歩的学校の危機や無方向性が、恵れた中産階級上層の気分や思想を反映した傾向が、果してこの種の学校にあらわれないかどうか、換言すればキリスト教学校本来の目的が、この学校に支配的な社会階層によつて、左右されていないかどうかの質と量の問題については検討を要するであろうが、この点についてはこれまでの調査や探求では明確にすることはできなかつた。

公立学校は今日殆んど学区制によつてゐるが、キリスト教学校はより広汎な地域を通学区域としてもつてゐる。例えば東京のある中等学校についてみても、その三〇%が乗物を利用して一時間以上の通学時間を要している。またキリスト教学校は教会よりもさらに徹底して都市に集中している。すなわちキリスト教教育同盟会にこの種学校は属しているが、その約七〇%が六大都市にあり、町村部にあ

るものは六%にすぎない。これは主として財政の問題に關係しているであろう。キリスト教学校は一般にミッションスクールとしての起源をもち、今日も一般人にはこの名称をもつて知られているように、欧米のキリスト教団体の力によつてたてられたものが多い。しかし今次戦争中、欧米からの援助が絶たれたために財政的に自立せざるをえなくなり、戦後外からの援助も復活しているが、自立化の傾向は戦後も続いているようである。昭和二十三年度においては學校経費の財源としては、全国の公立学校の場合では、勿論国及び地方の負担が大きく、高等学校においては財源のうち授業料その他が二二%を占めるに對し、私立学校は独立経営を本則として授業料および寄付金で八三%を占めている。(註7)キリスト教学校経費の財源も授業料と国内、国外からの寄附によつて支えられている。キリスト教学校調査では財政の問題については僅かに二十二校しかその資料を提供していない。昭和二十三年度の財政についての調査では、外国からの寄附は一校平均一六七万円で、寄附を受けた額は五〇〇万以上二校、三〇〇万以上一校、二〇〇万以上三校、一〇〇万以上六校で他はこれ以下か不明である。これらが財源中に占める割合は明かでない。生徒一人当りの一ヶ月学校への納金は二十三年度において中学校で平均四一六円八三銭、高等学校で四五〇円五八銭で、当時

の公立学校での生徒一人当りの納金に比して遙かに高い数字を示している。自立性の点においては都会よりもまた低い段階にあるといわなければならぬ。キリスト教学校の教育行政については私立学校法（昭和二四年一月一日施行）の規定を受けているが、経済的に経営の面から、比較的恵れた階層の支持にまたなくてはならないのが現状である。行政の質と量を決定するのは財政であり、財政を支配する者が政策を支配することは教育行政上の公理であるが、キリスト教教育もその主義主張を明確にし、その自立化をはかるには多くの問題が横たわっている。

(四)

今日の教会は欧米においても政治や教育への支配的地位を失っている。ここにいたるまでのキリスト教の社会的歴史的發展については、特に宗教の機能が政治から分離してむしろ個人の精神改革をめざしている点に注意される。マックス・ウェーバーがプロテスタントイデオロギの倫理と資本主義の精神との関係を明かにしたのは、この傾向を示唆している。それとともにかれが西欧社会における宗教の合理性と東洋社会における宗教の非合理性とを対比して、東洋社会の前近代性を呪術宗教的性格に求めたことは、今後における宗教形態の推移変化についての基礎を与えたが、御

利益とか病魔退散といった生活の利害の問題から離れ、専ら人間の内面性に関する傾向をめざし、教会は単に信仰の団体としての機能の他に、教育的機能を重視するようになった。教会が学校を建て、また自己の内部に教育的体制をつくるようになった近代十九世紀以後の傾向は、そのことを物語っているが、日本においてキリスト教教会の教育的機能はどのようにあらわれているか。教会に集ってくる青年が教会に何を要求しているかの側面から究明してみよう。

一九五一年日本キリスト教協議会は、(註8)全国のプロテスタント教会の男女青年三、〇三七名(男一、四六八、女一、五六九)について、「青年伝道調査」を行った。これは本来伝道方策確立のための資料として行ったものである

第八表 教会へ通い始めた動機

病気を機会として	121人
業	4
家庭問題	262
恋愛問題	33
経済問題	42
死の理	188
探究	383
ル	186
社会をみる	18
信者の行	196
思想	239
美	156
讃歌	68
学典	3
基礎を求め	873
人生の基礎を求め	115
書他の	

が、調査対象の抽出の仕方が科学的でないが、大体の傾向

を伺うことができる。このうち「教会へ通い始めた動機」の調査結果は第八表のようになつてゐる。

この表から明かなことは、青年たちが教会へ行く動機のうち最も多いものは、「人生の基礎の確立」、「真理の探求」、「思想問題」等の知性的問題解決のためからである。このような現実的要求をもつて集つてきた青年達を、教会は指導しさらにすゝんでキリスト教的人間形成を行うことをめざしている。そこから教会のもつ教育的機能は知的なものとならざるをえない。また教会は教会に集つてくるものに対し、信仰告白への備えをさせるとともに、社会的存在としてのキリスト者の生活を完うさせることをめざしている以上、自ら生活指導ひいては道德教育を行わなくてはならない。このように教会のもつ教育的機能は知性的なものから道德的なものを含んでいるのである。この点他の宗教集団においてみられる「現世利益的な目的をもつて、伝統的な祖先崇拜とシャマニズムとの複合形態としての実態」(註9)と異つた性格をもつてゐる。

今日の日本において一般の人々が教会に期待しているものは必ずしも大きいとはいえないが、教会への期待のうちで大きいものは道德教育的機能である。事例研究的に調べたところでは、それは二つの点を背景としてゐる。第一は日本の新教育の道德教育の欠陥を教会が補うものであると

いう期待である。戦後わが国ではアメリカの影響を受けて新教育が行われてきた。アメリカの新教育はデュウイ的な経験主義の線に沿つてゐるが、道德教育を排除してゐるのではなく、特に社会科の中に編成されている。日本の社会科は道德を抽象した社会科となり新しい德育の内容がないということ、種々の批判をおこしてきたが、それを補うものとして、宗教教育にモラルバックボーンを求めざる考へ方である。第二は青少年犯罪の増加を背景としてゐる。第一のことと無関係ではないが、青少年犯罪の増加が道德律の欠陥にあるとし、しかもこれまでの道德のあり方に不満をもつ人々が、その面の改善なり指導を期待してゐる。こういつた期待はわが国の教育の體制なり、社会の情況からしては、それ程大きい分野をもつていないが、キリスト教集団の教育的機能を究明するにはみおとしてならないことである。(註10)

(五)

以上キリスト教教育について教育社会学上の問題点を考察しキリスト教教育と社会集団との関連についても論究したが、宗教集団が混在してゐるわが国では、宗教観の基礎を与えるものは公教育であるから、公教育をめぐる今日の宗教的な状況を次に考察しよう。わが国では教育基本法に

において、宗教教育についての基本原則を明かにしている。旧憲法においても信教の自由を保障していたが、学校教育においては例えば神社の礼拝が強制され儒教に則つた道徳教育が強調されてきた。これに対して現在の憲法は二十条において、信教の自由を保障するとともに政治と宗教、教育と宗教とを分離すべきことを明かにしている。教育の領域においては公立学校における特定の宗教教育の禁止として教育基本法第九条に規定されている。今日公教育と宗教教育との分離は近代国家における一般的現象であるが、そこにはおよそ三つの類型がある。第一はアメリカのようにキリスト教のみが勢力をもちそれが多宗派に分れているため、特定教派の公教育への支配を排する意味からであるもの、第二はソ連のように宗教的儀式挙行の自由と特に「反宗教宣伝の自由」を憲法の中（一二四条）に明かにし共産主義を国是とするもの、第三は日本のように諸宗教が混在し一宗教による公教育への支配を排するものなどである。

一方教育基本法では公教育と宗教教育との分離を規定している前項に、「宗教に関する寛容の態度及び宗教の社会生活における地位は、教育上これを尊重しなければならぬ」として、宗教が教育上無視すべきでないことを規定している。わが国の宗教教育は国家における全般の体制からみると、アメリカのように宗教の中でキリスト教という一

宗教のみが支配的な国とも異り、ソ連のように宗教政策に特別な国とも異り、むしろその中間の状況の中にある。

公教育のうち初等・中等教育においては、社会科において一定の限界のもとに宗教の研究が認められているが、これまで一般に組織的研究は行われていない。その理由は次の点にあるであろう。社会科の教科書としては戦後も文部省著作のものが採用され、二十五年から検定教科書がこの分野でも登場してきた。前者においては例えば中学校では宗教の研究は三年の単元にはいつていたが、その教科書の刊行がおくれている。教科書がなくても学習指導は出来るが、社会科の授業総時数に比して予定された単元が多いこと、設備と資料に乏しいわが国の学校では、教科書が唯一の資料となる場合が多く、教科書のない単元はどうしても学習上実施されにくい現状である。後者すなわち検定教科書でも特に宗教を研究的にとりあげたものはなく、むしろ季節的な話題としてとりあげている。右のように公立学校では一般に宗教の組織的研究はなされていない。

これに対して私立学校では特定の宗教教育を施す旨の学則を明かにする場合、生徒の信教の自由を妨害しないことと、生徒の心身に著しい負担を課さない点を条件として宗教教育が認められている。しかしそこでは一定宗教についての学習に終り易く、特定の階層に限られ易い。

宗教教育には一定宗教に基くという要素と宗教について研究するという要素とを区別して考えるべきであるが、公立学校の実態は宗教について研究することすら行われず、宗教学校でも一定宗教以外は研究しないし、又研究してもその宗教が正しいという価値判断を前提としている。

公立学校におけるコミュニテイ・スクールの理想は、社会の改造に役立つ人々の養成をめざしている以上、それは新しい人生観・世界観・宗教観の形成と連つている。宗教教育をどのように位置するかは問題であるが、日本の社会のように迷信と無神論とを両極とする様々の宗教的な情況の中にあつて、公立学校において宗教についての研究が適切になされないならば、宗教についての教育基本法の積極面は実現されずに終るであろう。宗教教育についても地域社会や無組織な社会集団による無意的な宗教観の形成に委ねるのでなく、諸宗教更に無宗教を含めて多くの選択肢からいすれを選ぶかの基礎は、公教育において与えられるべきであろう。宗教が迷信や商業主義と結合し、わが国の近代化を妨げているいろいろの事態は、われわれの周辺に横わつている。右のような宗教教育の社会的背景も、公教育の場において追求すべき一つの課題として残されているのである。(名古屋大学)

註1 国立教育研究所著「教育社会学」(通信教育テキスト)一五頁

2 日本キリスト教教育協議会編「日本に於けるキリスト教教育の現状」三一頁

3 キリスト教教育同盟会は、全国のキリスト教学校(大学から中学校までを含む)の構成している団体である。調査対象となつた四十二校は中学校、高等学校を併設している学校を一つと数えてある。昭和二十五年現在加盟校六十九校調査対象四十二のうち女子のみ二八校、男子のみ一二校、共学二校となつている。

4 社会的相互作用については、F. J. Brown: Educational Sociology. 1948 に示唆されるところが多かつた

5 L. A. Cook: A Sociological approach to Education. 1950. 211.

6 G. S. Counts: Dare the School build a New Social Order? 1932. The Social Foundations of Education. 1934.

7 文部省調査普及局編「月刊「教育調査」」一九五〇年八月(地方教育行政調査特集号)

8 日本キリスト教協議会はプロテスタント各派すなわち日本キリスト教団、日本聖公会、日本福音ルーテル教会、日本バプテスト連盟等の連絡団体である。この調査は各団体の地域・種類の類別中代表的な教会の青年会を対象としている。男女の比は大体現在の男女青年の比をあらわしているが、自計法によつているので、調査項目の解釈がまちまちの点が多い。

9 「思想」(一九五一年九月号、十二月号)所載の、小口偉一「新宗教集団の形成とその基盤」

10 キリスト教団体としては、他にYMCA・YWCA等があるが、それについてはここではふれえなかつた。キリスト教学校にはこの種団体のメンバーの組織がある。これは学内団体として学校集団の中に入れて考えてよい。